

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月28日

九州運輸局

評価対象事業名: 地域公共交通確保維持事業(離島航路構造改革事業(代替建造))

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・ 効果達 成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
唐津市離島航路 確保維持協議会	有限会社郵正丸	馬渡島～呼子航 路に就航する船 舶の代替建造	令和6年3月に起工を終えてお り、令和6年10月の就航に向け て計画通り進捗している。	A	A	特になし	航路改善計画に沿って取組を進め られ、計画どおり令和6年10月より就 航に至っていることは評価出来ま す。今後は小型船化の利点を活用し つつ航路収支における欠損額の圧 縮及び利便性の向上に寄与されるこ とを期待します。	
離島航路に係る 地域公共交通確 保維持事業 (離島航路運営費 等補助事業(代替 建造))	九州商船株式会 社	佐世保～上五島 航路に就航する 船舶の代替建造	高速船代替船の契約を令和6年 8月8日に実施。 ※起工は令和6年10月	A	A	令和8年4月頃の就航に向けて引き 続き事業を進める。	航路改善計画に沿って、令和8年4 月に就航を予定する新造高速船の 引き渡しに向けた取組を計画的に進 められることを期待します。	
離島航路に係る 地域公共交通確 保維持事業 (離島航路運営費 等補助事業(代替 建造))	五島旅客船株式 会社	郷ノ首～福江航 路に就航する船 舶の代替建造	高速船代替船の契約・起工を令 和6年9月12日に実施。	A	B	令和7年4月下旬に進水、令和7年5 月中旬に竣工、令和7年6月2日に就 航予定。	航路改善計画に沿って、令和7年6 月に就航を予定する代替高速船の 引き渡しに向けた取組を計画的に進 められ、就航後は効率化船舶の利 点を活用しつつ航路収支における欠 損額の圧縮及び利便性の向上に寄 与されることを期待します。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月28日

九州運輸局

評価対象事業名: 地域公共交通確保維持事業(離島航路構造改革事業(代替建造))

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・ 効果達 成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
離島航路に係る 地域公共交通確 保維持事業 (離島航路運営費 等補助事業(代替 建造))	日豊汽船株式会社	島浦～浦城航路 に就航する船舶 の代替建造	令和6年12月13日にフェリー代 替船の建造工事請負契約締結 及び起工を実施した。	A	A	令和7年11月頃のフェリー代替船就 航に向けて、引き続き事業を進める。	航路改善計画に沿って、令和7年 11月に就航を予定する代替フェリー の引き渡しに向けた取組を進めら れ、就航後は船舶のダウンサイジ ングや効率化の利点を活用しつつ航 路収支における欠損額の圧縮及び 利便性の向上に寄与されることを期 待します。	
離島航路に係る 地域公共交通確 保維持事業 (離島航路運営費 等補助事業(代替 建造))	瀬戸内町	与路～古仁屋航 路に就航する船 舶の代替建造	調査事業の段階では、代替船の 就航時期を令和7年4月としてい たが、プロポーザルの際に、建 造に必要な資機材の物価が高 騰していたり、建造工期を従来 より長く確保する必要性が判明 した。 そのため、本事業は令和6年度 ～7年度の期間で実施することと なった。	A	A	令和6年12月に起工し、令和7年6月 に進水予定としている。令和8年4月 の就航に向け引き続き、本事業を計 画通り進めていきたい。	航路改善計画に沿って、令和8年4 月に就航を予定する代替フェリーの 引き渡しに向けた取組を計画的に進 められることを期待します。	
離島航路に係る 地域公共交通確 保維持事業 (離島航路運営費 等補助事業(代替 建造))	甌島商船株式 会社	串木野・川内～ 甌島航路に就航 する船舶の代替 建造	・計画どおり事業を進めることが できている。	A	A	・代替船が令和7年2月28日竣工の 上、令和7年3月20就航予定である。 新船就航により、燃料費や船舶修繕 費の削減が見込まれ、航路事業にお ける欠損額の圧縮や利便性の向上 が期待され、さらなる安全運航、安定 した航路運営に努めて行きたい。	航路改善計画に沿って、令和7年3 月20日に就航を予定する代替貨客 船の引き渡しに向けた取組を進めら れ、就航後は効率化船舶化への利 点を活用しつつ新船就航に合わせた PR等で航路収支における欠損額の 圧縮を図り、利便性の向上に寄与さ れることを期待します。	